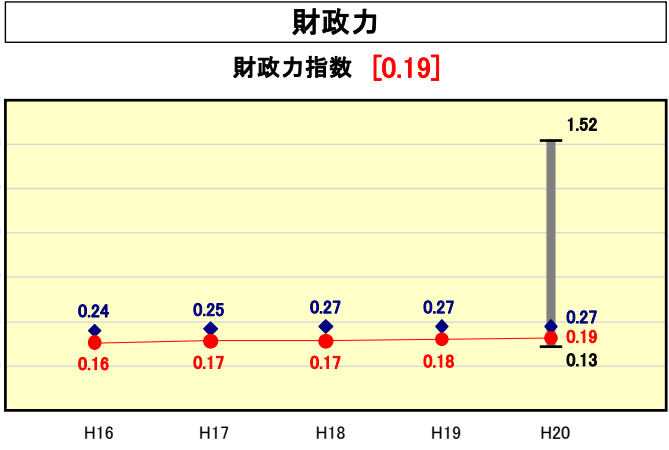


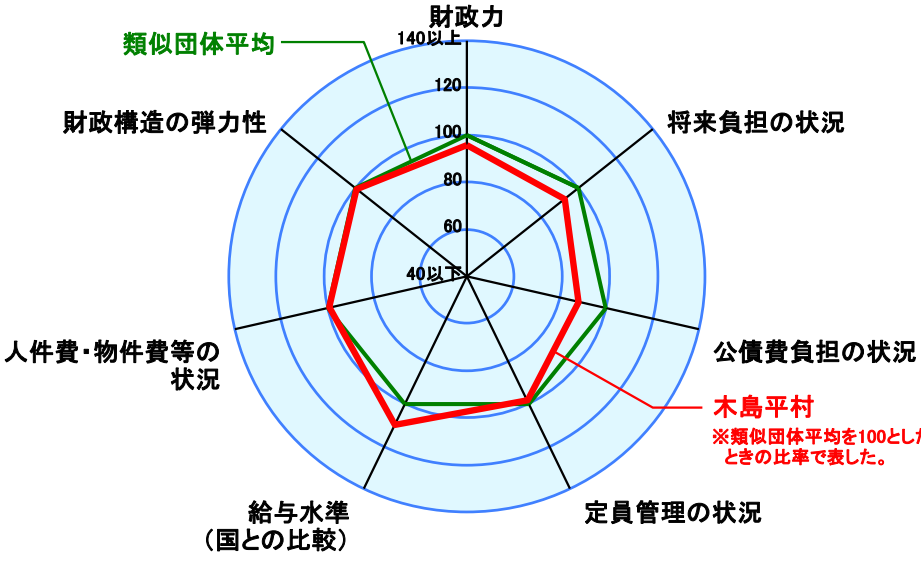
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



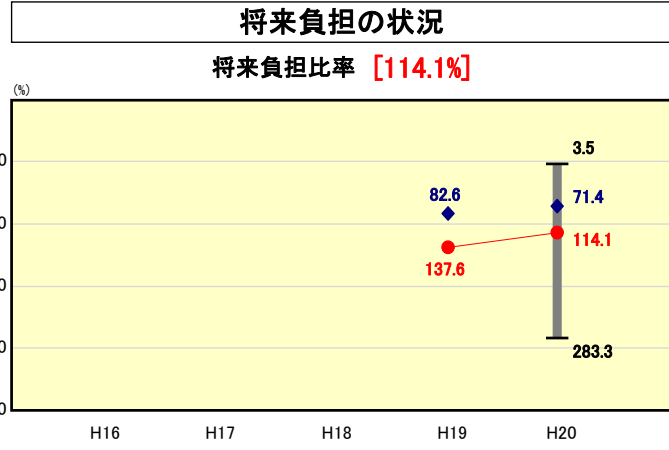
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/121  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

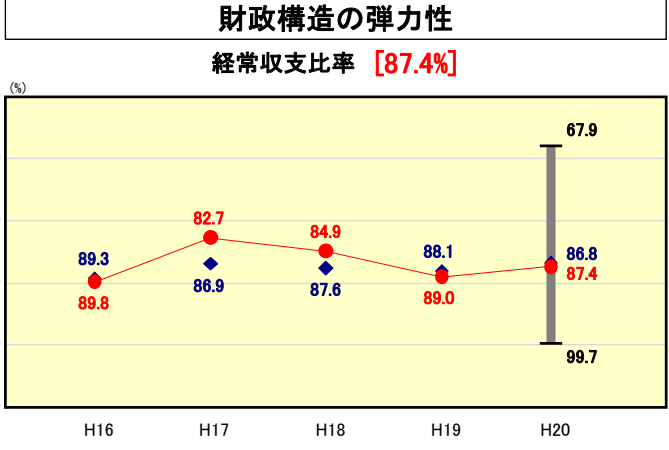
人口	5,346	人(H21.3.31現在)
面積	99.31	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,630,923	千円
歳入総額	3,462,887	千円
歳出総額	3,344,315	千円
実質収支	104,467	千円



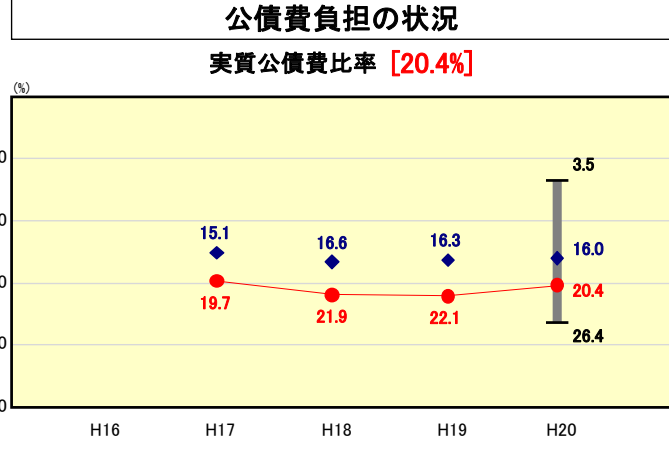
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



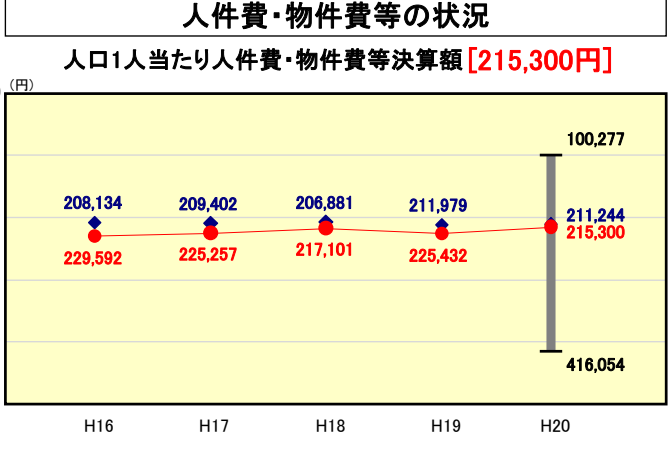
類似団体内順位 67/121  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 52/121  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6

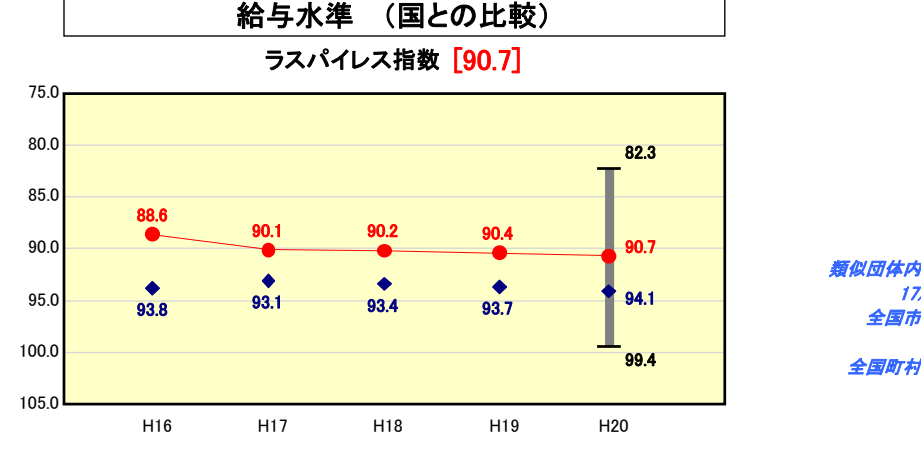


類似団体内順位 101/121  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7

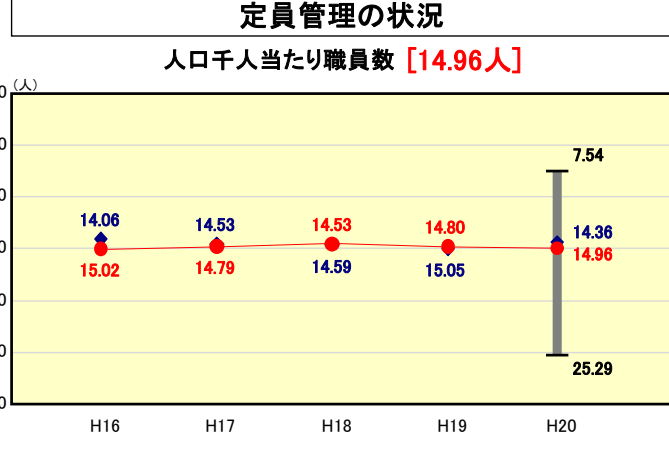


類似団体内順位 65/121  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 17/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 66/121  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

**分析欄**

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年3月末 30.9%)に加え、大きな税源となる産業がないことから財政基盤が弱く、類団平均を下回っている。また、本村の基幹産業は水稻を主とした農業とスキー場を中心とした観光業であるが、米価の下落、スキー人口の減少及び景気低迷により、それぞれ厳しい経営状況が続いている。  
村では、農業、観光業の活性化を図るため「農村交流型推進協議会」を設立し、農産物等のブランド化の推進、インターネットサイトを活用した交流人口の増、都市住民との交流の拡大など「農を基軸とした交流の村づくり」を推進している。

**【経常収支比率】**  
事務事業の見直しや公債費の繰上償還などにより、前年度を1.6ポイント改善できたものの類団平均を0.6ポイント上回る数値となった。主な要因は下水道事業への繰出し金によるものであるが、今後も事務事業の見直しに積極的に取り組み、経常経費の削減を図る。

**【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類団平均に比べ高くなっている主な要因は、豪雪地帯にあり除雪経費に多大な経費を要するためである。また、事務事業の見直しや職員の削減に取り組み人件費を抑制できているが、一方で臨時職員の増、外部委託の増により物件費が増加傾向にあり、今後これらを相対的に検証する必要がある。

**【ラスパイレス指数】**  
自立プランに基づき、H16年度から給与カットを実施しており、これにより類団平均及び全国平均を大きく下回ることができている。

**【将来負担比率】**  
公債費繰上償還により公債費が縮小し、対前年度を23.5ポイント改善できたが類団平均を大きく上回っている。この要因としては、下水道整備に要した公債費が大きいことと第三セクターの経営が悪化し、三セク債務に対し損失補償を付したことが大きな要因である。三セクについては、経営改革検討委員会を組織し、その必要性と今後のあり方について検討を重ね、健全な経営に向けたプランを策定し、改革事業に取り組み始めたところである。三セクの経営状況が村財政に与える影響は大きいことから、改革事業が確実に実践されるようフォローアップしていく。

**【実質公債費比率】**  
H5年度から若者定住対策として過疎債等を財源に整備したふれあいの園整備事業及び下水道整備に伴う償還ピークをH18年度に迎えたため、高い比率となっている。今後は償還完済により順調に下がる見込みである。

**【人口千人あたり職員数】**  
H16年度から早期退職者制度により早期退職を促すとともに、退職者補充を極力抑制した採用計画としてきた。今後も早期退職を促すとともに既存施設や事務の統廃合を行い積極的に職員数を抑制する。施設、事務の統廃合の案件の中で最大のものは3小学校統合(H22年度)と3保育園統合(H24年度)であり、統合による職員数の削減を予定している。